

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかに回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、増加ペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。」と示されています。

このような経済情勢の中にあって、令和7年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、こども・子育て政策の強化に係る事業、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比6.3%増の55億7,000万円となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、令和6年度決算の概要、令和7年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 令和6年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（令和7年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 16 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 令和6年度決算の概要

一般会計の概要

① 決算規模

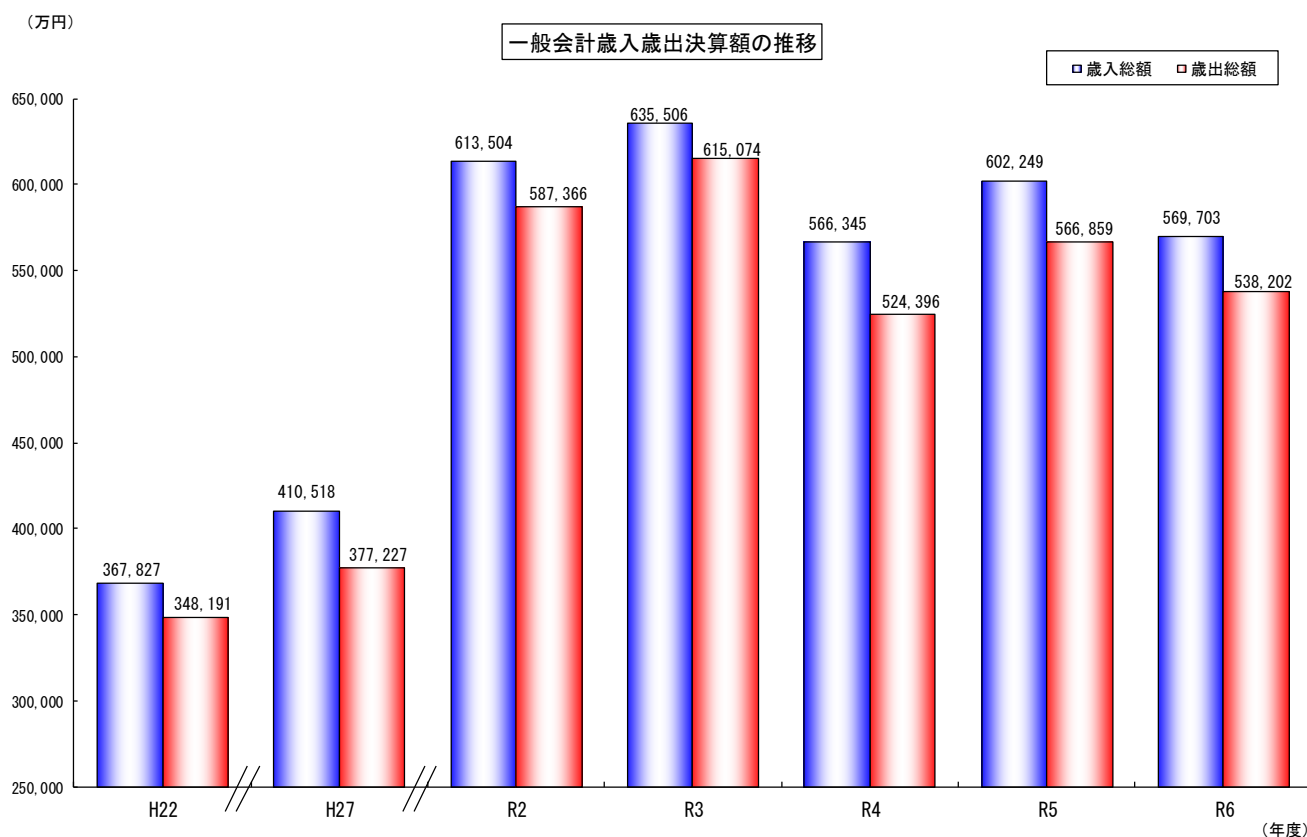
令和6年度は、令和5年度に豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業による大規模な修繕工事等が完了したことにより、投資的経費の普通建設事業費が減少したため、決算規模は縮小した。

② 歳入決算額

歳入面については、町税が国の定額減税の影響もあり、町税全体として、1,404万円減少した。内訳の主なものとしては、個人住民税が2,226万円の減、法人住民税が811万円の増、固定資産税が17万円の減となった。一方、普通交付税が再算定による臨時経済対策費および臨時財政対策債償還基金費、給与改定費の創設により、3,150万円増加した。以上により、経常的な一般財源収入は、6,426万円の増となった。

③ 歳出決算額

歳出面としては投資的経費の普通建設事業費が4億2,511万円減少したため、全体としても2億8,890万円の減少となった。減少の要因としては、令和5年度の豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業による大規模な修繕工事、歌詰橋Ⅱ期工事（豊郷町側の橋脚工事）の影響により、減少した。両事業とも、昨年度に完了したため、減少した。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、35,390万円で、令和6年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、2,206万円で、実質収支額は33,184万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると19.0%の増となり、令和5年度単年度の収支額は5,301万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、10,506万円のプラスとなっています。

◆令和6年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	569,703	94.6	602,249	106.3
歳 出 総 額 B	538,202	94.9	566,859	108.1
歳入歳出差引額(A-B) C	31,501	89.0	35,390	84.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	9,255	419.5	2,206	15.7
(内訳) 繰越明許費	9,255	419.5	2,206	15.7
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	22,246	67.0	33,184	119.0
単年度収支額(E-前年度のE) F	△10,938	△206.3	5,301	50.5
財政調整基金積立額 G	30,823	220.5	13,976	160.0
地方債繰上償還額 H	3,624	54.4	6,660	皆増
財政調整基金取崩額 I	—	皆減	15,431	316.5
実質単年度収支額(F+G+H-I)	23,509	223.8	10,506	73.2

(3) 歳入決算額

町税

国の施策の定額減税事業の影響により、個人町民税が2,226万円の減少となった。その影響を受けて、町税全体としても1,404万円減少する結果となった。

地方交付税

普通交付税が再算定による臨時経済対策費および臨時財政対策債償還基金費、給与改定費の創設により、3,150万円増加した。また、特別交付税も

2,064千円増加した。

寄附金

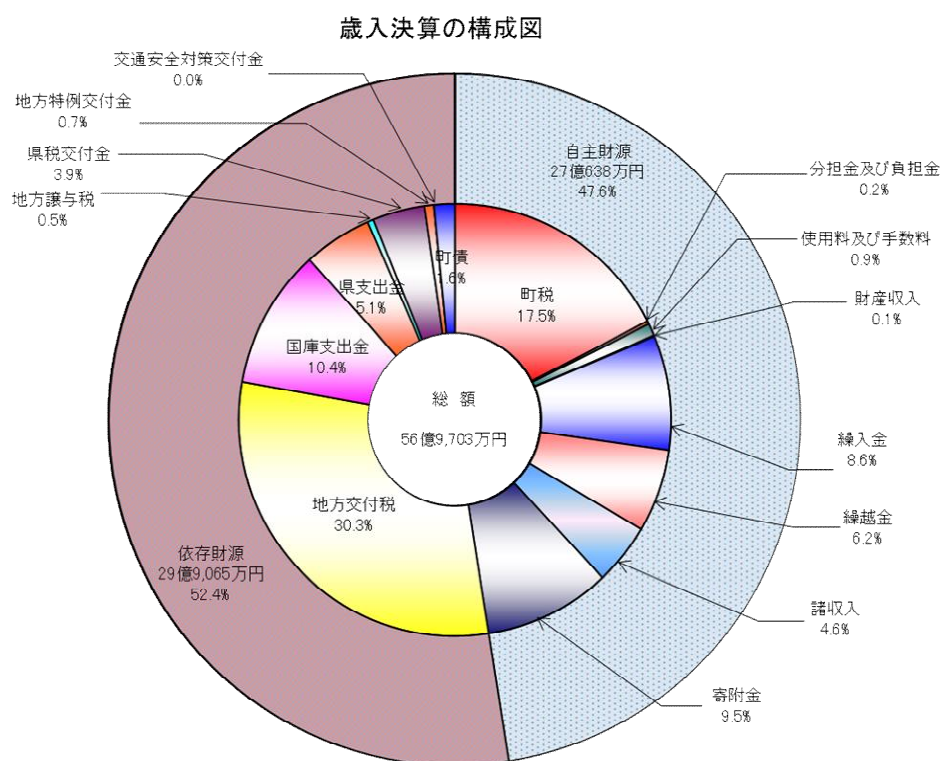
ふるさと納税に係る寄附金が、6,107万円増加した。また、公益財団法人芙蓉会解散に伴う残余財産寄附金のほか、指定寄付金が4,175万円増加した。

繰入金

財政調整基金取崩額の減少により、26.3%減の4億8,856万円となりました。

町債

大型事業の減少により、起債借入額が減少したため、6年度は、74.6%減の8,848万円となりました。



(4) 歳出決算額

① 目的別決算額

令和6年度は、昨年度に大型事業が一定程度完了したことにより、歳出決算規模は、減少しました。前年度と比べて商工費が67.9%の減、土木費が20.4%の減、公債費が15.2%の減、消防費が6.9%の減、総務費が6.7%の減、教育費が4.9%の減、衛生費では4.8%の減となっています。

決算額の構成比は、民生費が31.8%（前年度28.7%）、総務費が27.2%（同27.7%）、教育費が14.6%（同14.6%）、衛生費が8.1%（同8.1%）を占め、以下土木費が7.7%（同9.2%）と続いています。

総務費

昨年度に旧校舎群の大規模改修工事が完了したことで、令和6年度の決算額が減少したことにより、6.7%減の14億6,414万円となりました。

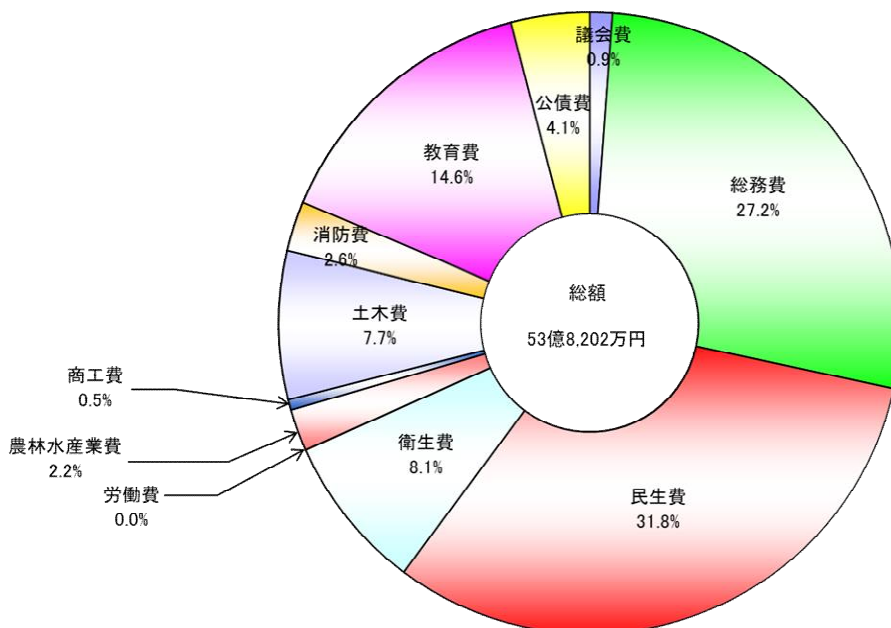
商工費

商品券配布事業の物件費（委託料）の減による。昨年度に国費事業の単独事業分として、2万円のクーポンを配布したため、今年度はその事業がなかったため、67.9%減の2,950万円となりました。

土木費

普通建設事業費が減となったため、20.4%減の4億1,340万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



② 性質別決算額

義務的経費は、人勤による人件費の増加により、構成比は前年度に比べ、5.5ポイント増加して、41.5%となりました。

投資的経費については、総務費および土木費の普通建設事業費の減少により、構成比は前年度に比べ、7.3ポイント減少して5.7%となりました。

その他の経費については、繰出金が職員の人件費および給付費の繰出金の増により、構成比は前年度に比べ1.8ポイント増加して52.8%となりました。

人件費

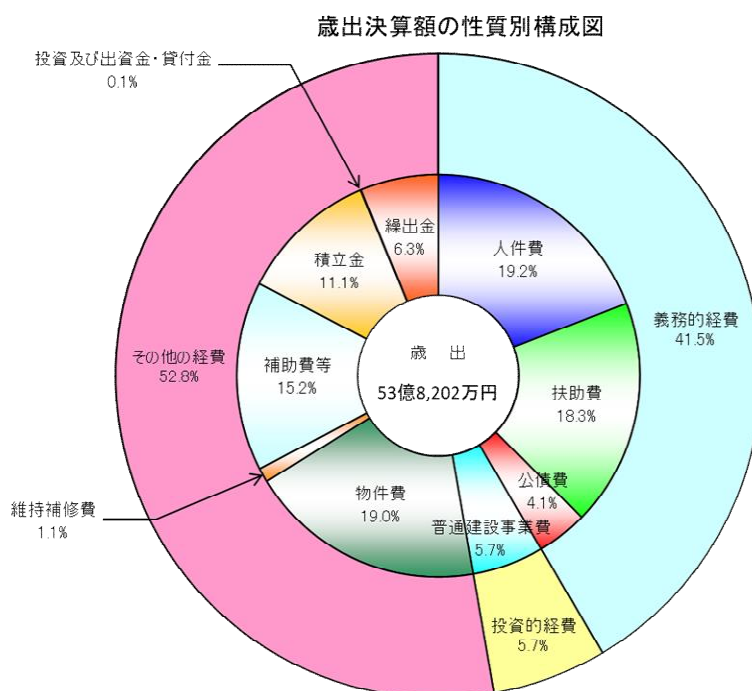
人勤による人件費の増および会計年度任用職員の勤勉手当の増により、10億3,111万円、13.6%の増となりました。

公債費

昨年度に引き続き、今年度も銀行等引受債の任意繰上償還を実施したが、R5は6,660万円の繰上償還を行ったが、R6は3,624万円で、その分の差額が差として表れ、2億1,974万円、15.2%の減となりました。

補助費等

公益財団法人芙蓉会解散に伴う残余財産を寄付金として受け入れ、それを認可地縁団体へ補助金として支出したため、8億1,866万円、2.2%の増となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、17億1,789万円、歳出決算額16億8,774万円
で、歳入歳出差引額は3,015万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億8,067万円を支出しました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億8,283万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料6,567万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に8,621万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

令和6年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で3億2,778万8千円、5.6%の減の55億1,843万4千円、歳出では2億8,889万7千円、5.3%の減の52億342万4千円となりました。

実質収支は前年度に比べて5,300万9千円増の3億3,183万9千円となり、実質単年度収支はプラス5,300万9千円となりました。

◆令和6年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	5,518,434	94.4	5,846,222	106.0
歳 出 総 額 B	5,203,424	94.7	5,492,321	107.8
歳入歳出差引額(A - B) C	315,010	89.0	353,901	84.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	92,548	419.5	22,062	15.7
実質収支額(C - D) E	222,462	67.0	331,839	119.0
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△109,377	△206.3	53,009	50.5
財政調整基金積立額 G	308,232	220.5	139,760	160.0
地方債繰上償還額 H	36,239	54.4	66,600	皆増
財政調整基金取崩額 I	0	皆減	154,314	316.5
実質単年度収支額(F + G + H - I)	235,094	223.8	105,055	73.2

～普通会計とは～

一般会計と特別会計を合わせた公営事業会計以外のもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【令和6年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	91.6%	(県内平均92.5%)
公債費負担比率	5.7%	
財政力指数	0.424	(県内平均 0.689)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【令和6年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	(" —)
実質公債費比率	0.4%	(同 25.0%)	(" 4.1%)
将来負担比率	—	(同 350%)	(" —)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 222,462}{\text{標準財政規模 } 2,621,220} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 549,376}{\text{標準財政規模 } 2,621,220} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 3,831,570 - \text{充当可能財源等 } 4,551,516}{\text{標準財政規模 } 2,621,220 - \text{元利償還金に係る令和4年度普通交付税算入額 } 334,119} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 令和7年度上半期の財政状況

(1) 概況

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

こうした中、令和7年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、また、歳出においては、将来の安定的な財政運営を行うための基金積立金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（令和7年9月30日現在）

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款別	区分	当初予算	6月議会 補正第1号	9月議会 補正第2号	予算現額
町	税	1,018,417	—	—	1,018,417
地方譲与	税	24,200	—	—	24,200
利子割	交付金	600	—	—	600
配当割	交付金	5,300	—	—	5,300
株式等譲渡所得割	交付金	8,000	—	—	8,000
法人事業税	交付金	20,000	—	—	20,000
地方消費税	交付金	180,000	—	—	180,000
環境性能割	交付金	5,500	—	—	5,500
地方特例	交付金	8,000	—	△327	7,673
地方交付	税	1,469,000	—	102,290	1,571,290
交通安全対策	特別交付金	785	—	—	785
分担金及び負担金		153,200	—	344	153,544
使用料及び手数料		53,655	—	—	53,655
国庫支出	金	620,109	34,120	12,800	667,029
県支出	金	325,599	756	3,003	329,358
財産	収入	7,768	—	4,914	12,682
寄附	金	352,001	—	—	352,001
繰入	金	719,615	95,899	14,926	830,440
繰越	金	40,000	—	182,462	222,462
諸	収入	289,051	4,200	3,886	297,137
町	債	269,200	3,200	—	272,400
合	計	5,570,000	138,175	324,298	6,032,473

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月議会 補正第1号	9月議会 補正第2号	予算現額
議 会 費	66,185	△459	—	65,726
総 務 費	1,073,988	34,697	221,993	1,330,678
民 生 費	1,818,816	△3,294	26,194	1,841,716
衛 生 費	438,204	50,758	12,569	501,531
労 働 費	494	—	—	494
農 林 水 産 業 費	79,839	△762	9,704	88,781
商 工 費	24,841	—	—	24,841
土 木 費	794,737	44,524	43,071	882,332
消 防 費	218,447	157	1,360	219,964
教 育 費	823,010	12,554	9,407	844,971
公 債 費	226,439	—	—	226,439
予 備 費	5,000	—	—	5,000
合 計	5,570,000	138,175	324,298	6,032,473

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	855,367	△62,059	29,803	823,111
介 護 保 険 事 業	759,706	267	14,627	774,600
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	93,972	—	1,320	95,292
合 計	1,709,045	△61,792	45,750	1,693,003

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。また、今年度は、国の施策の不足額給付に係る事業等の所要の補正を行いました。その結果、令和7年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	1,018,417	—	1,018,417	681,996	336,421	66.9
地 方 譲 与 税	24,200	—	24,200	7,297	16,903	30.1
利 子 割 交 付 金	600	—	600	459	141	76.5
配 当 割 交 付 金	5,300	—	5,300	1,198	4,102	22.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	—	8,000	0	8,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	—	20,000	10,187	9,813	50.9
地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	—	180,000	111,754	68,246	62.0
環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	—	5,500	1,326	4,174	24.1
地 方 特 例 交 付 金	7,673	—	7,673	7,673	0	100.0
地 方 交 付 税	1,571,290	—	1,571,290	970,027	601,263	61.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	785	—	785	326	459	41.5
分 担 金 及 び 負 担 金	153,544	1,853	155,397	100,747	54,650	64.8
使 用 料 及 び 手 数 料	53,655	—	53,655	24,507	29,148	45.6
国 庫 支 出 金	667,029	70,730	737,759	136,614	601,145	18.5
県 支 出 金	329,358	—	329,358	32,148	297,210	9.7
財 産 収 入	12,682	—	12,682	3,382	9,300	26.6
寄 附 金	352,001	—	352,001	109,321	242,680	31.0
繰 入 金	830,440	—	830,440	0	830,440	0.0
繰 越 金	222,462	92,548	315,010	315,010	0	100.0
諸 収 入	297,137	—	297,137	19,264	277,873	6.4
町 債	272,400	102,800	375,200	95,000	280,200	25.3
合 計	6,032,473	267,931	6,300,404	2,628,236	3,672,168	41.7

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	65,726	—	—	65,726	34,801	30,925	52.9
総 務 費	1,330,678	20,147	—	1,350,825	288,195	1,062,630	21.3
民 生 費	1,841,716	12,203	—	1,853,919	662,765	1,191,154	35.7
衛 生 費	501,531	539	—	502,070	201,624	300,446	40.1
労 働 費	494	—	—	494	474	20	95.9
農 林 水 産 業 費	88,781	1,914	—	90,695	28,996	61,699	31.9
商 工 費	24,841	—	—	24,841	11,871	12,970	47.7
土 木 費	882,332	25,774	—	908,106	333,544	574,562	36.7
消 防 費	219,964	—	—	219,964	70,468	149,496	32.0
教 育 費	844,971	207,354	1,479	1,053,804	361,066	692,738	34.2
公 債 費	226,439	—	—	226,439	110,278	116,161	48.7
予 備 費	5,000	—	△1,479	3,521	0	3,521	0.0
合 計	6,032,473	267,931	0	6,300,404	2,104,082	4,196,322	33.3

(令和7年9月30日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業	823,111	321,104	345,677	△24,573	39.0	41.9
介護保険事業	774,600	296,670	295,264	1,406	38.2	38.1
後期高齢者医療事業	95,292	30,135	45,755	△15,620	31.6	48.0
合 計	1,693,003	647,909	686,696	△38,787	38.2	40.5

(令和7年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は昨年度に比べると増加しています。各補正予算の補正額としては、例年通りであります。当初予算の旧八号線2（歌詰橋）護床護岸整備工事等に係る普通建設事業費の増加等の影響により、歳入歳出共に増加しています。予算の動きに伴い、収入済額、支出済額共に増加しています。

また、執行率については、歳入については、0.1ポイント減少、歳出については、4.2ポイント増加しています。

特別会計については、国民健康保険事業特別会計が減少したため、予算総額は減少。収入率は前年度と比べて1.2ポイントの増加となっています。支出率は前年度と比べて0.4ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

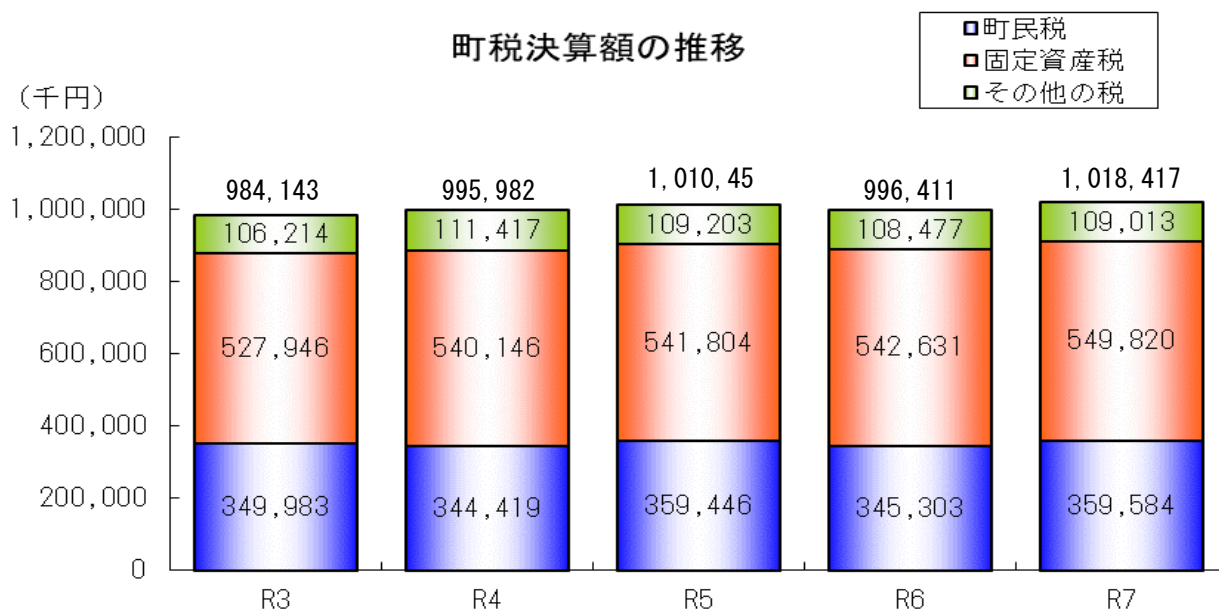
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

① 一般会計

令和7年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
令和7年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

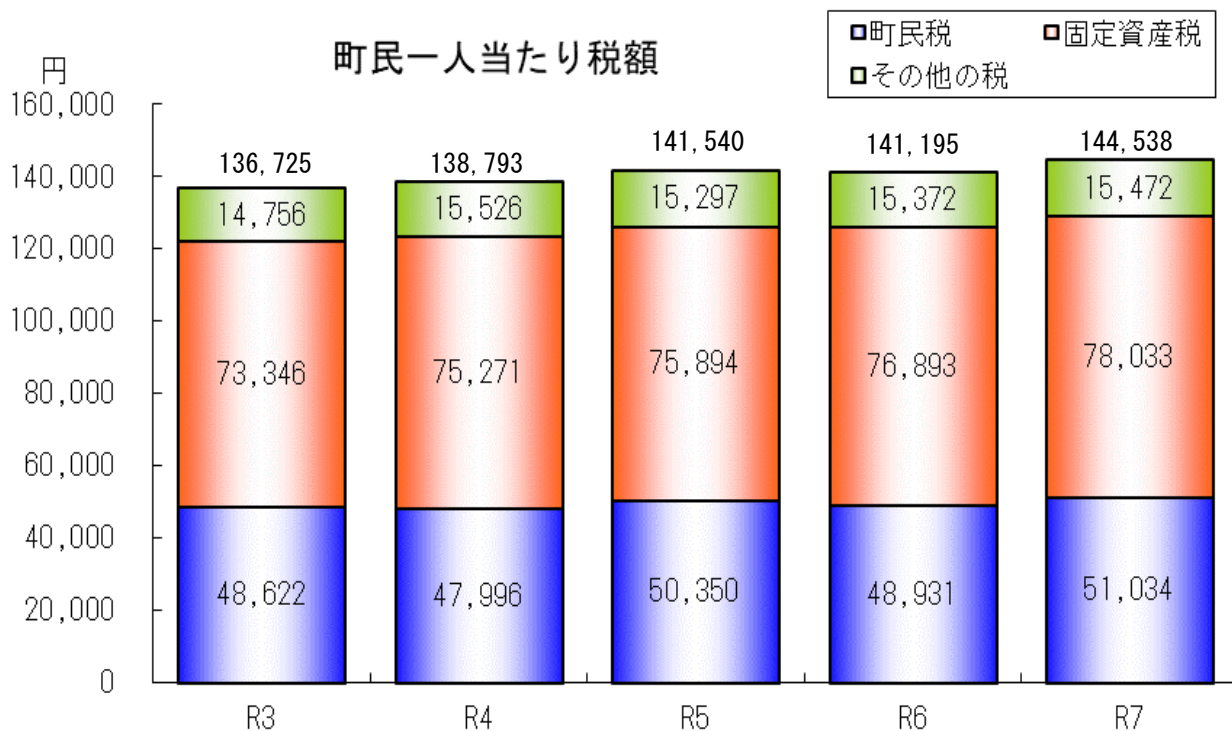
(5) 町税の状況



令和7年度は予算現額ベース

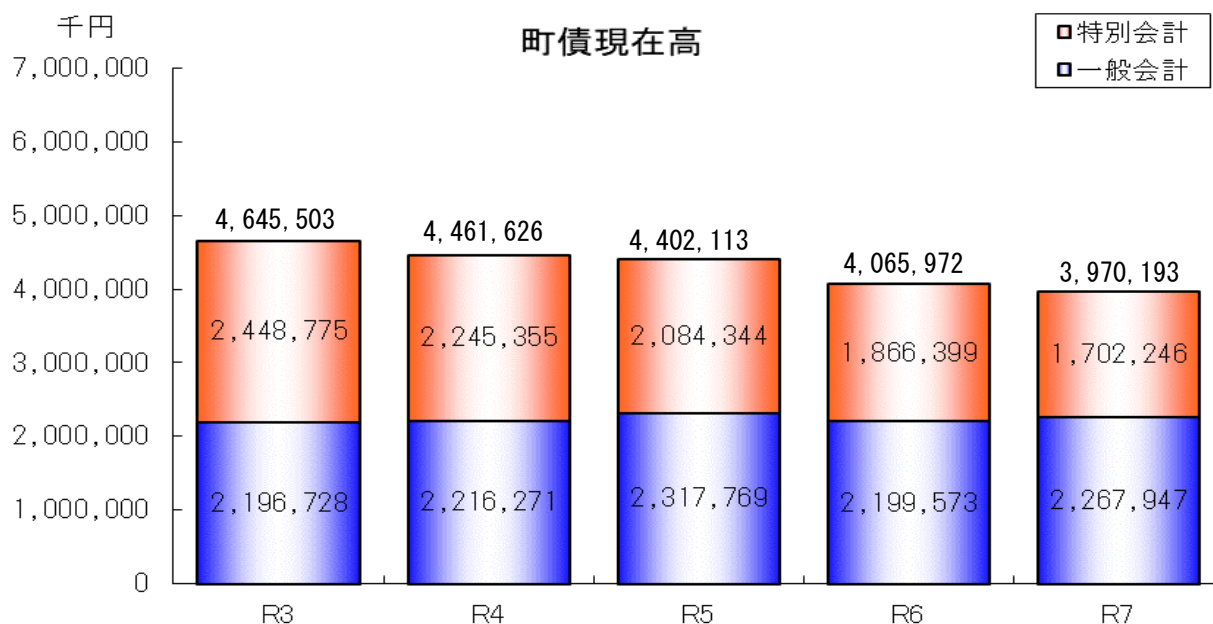
町税については、令和7年度は、昨年度の定額減税の影響から町民税が増加し、固定資産も新築家屋の増加により、増加見込みとなるため、町税総額としては、増加する見込みとなっています。

なお、各年度末現在（令和7年度のみ令和7年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

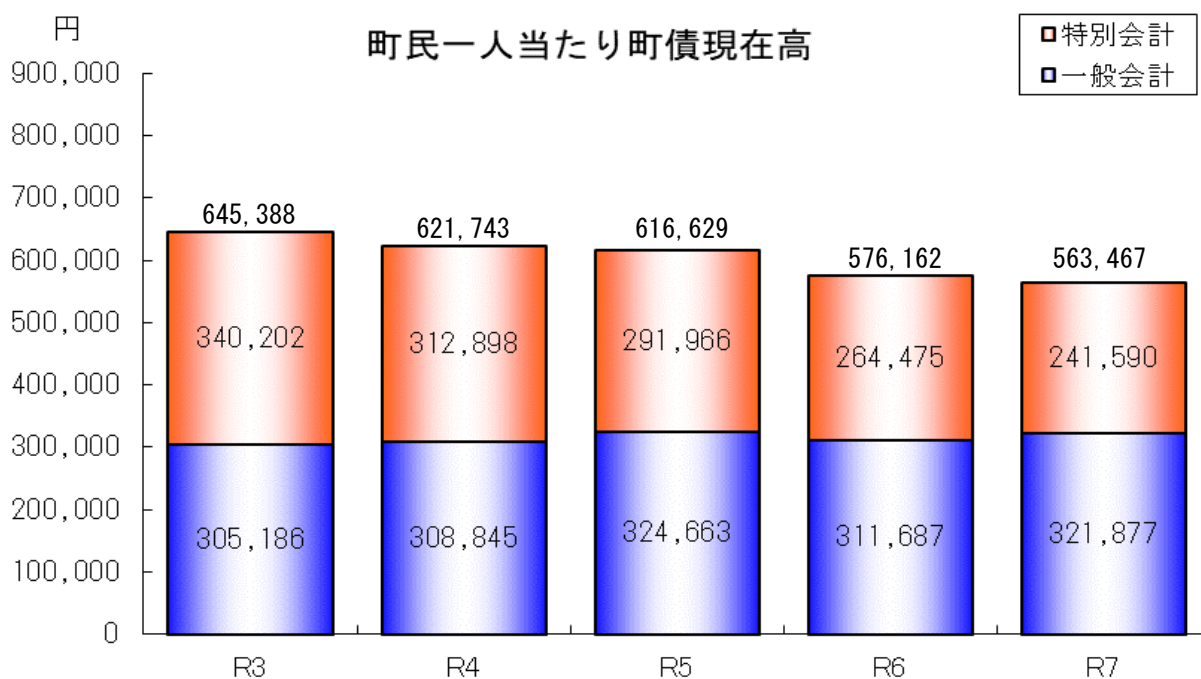
令和6年度決算時点での町債現在高は40億6,597万円で、内訳は、一般会計は21億9,957円、特別会計18億6,640万円となりました。



町債現在高については、庁舎建替事業の影響により、直近は増加していました。今後も剰余金を活用しながら、定期的に行っている銀行等引受債の繰上償還を実施し、町債現在高の減少に寄与していきたいです。

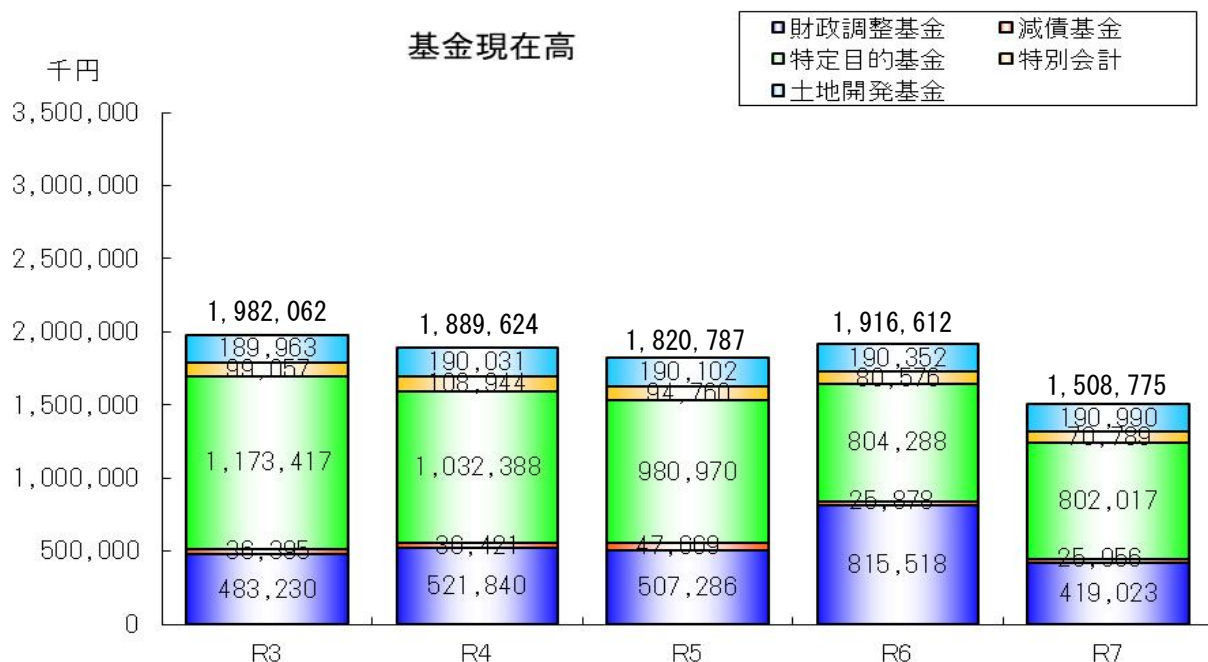
令和7年度については、令和7年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、各年度末現在（令和7年度のみ令和7年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



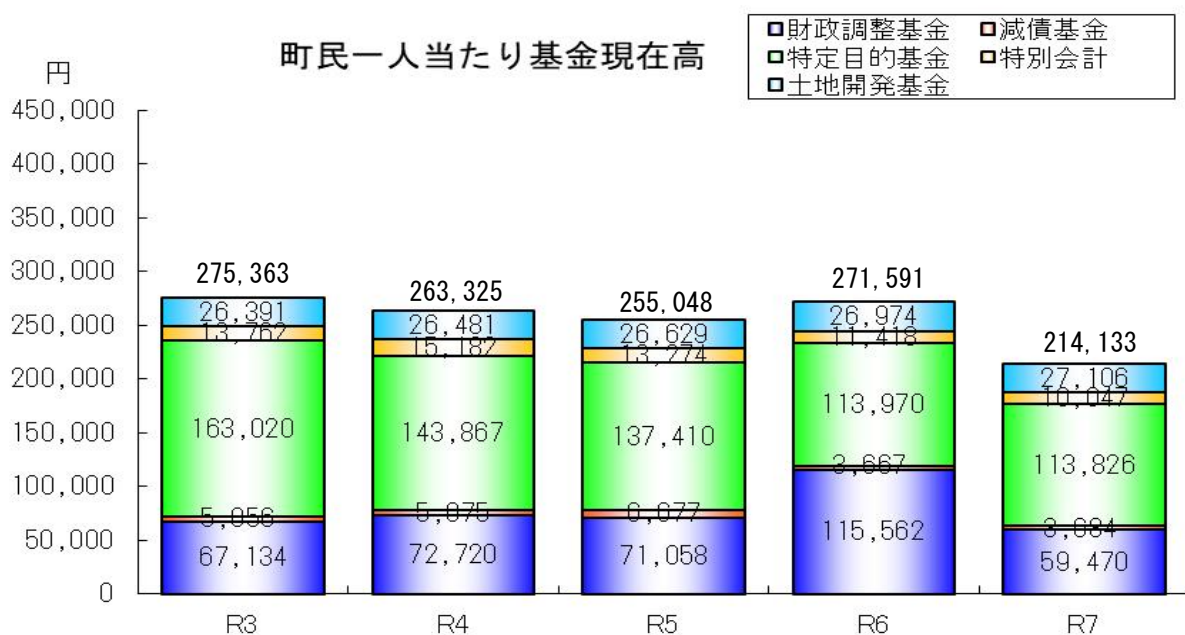
(7) 基金の状況

令和6年度決算時点での基金残高は19億1,661万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計16億4,568万円、特別会計8,058万円、土地開発基金1億9,035万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は令和3年度までの庁舎建替事業の影響により、減少傾向にあります。

なお、各年度末現在（令和7年度のみ令和7年9月30日）の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第 10 表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	270,638	47.5	291,192	48.4	△ 20,554	92.9
町 税	99,641	17.5	101,045	16.8	△ 1,404	98.6
繰 入 金	48,856	8.6	66,322	11.0	△ 17,466	73.7
分担金及び負担金	1,242	0.2	7,692	1.3	△ 6,450	16.1
財産収入	408	0.1	411	0.1	△ 3	99.3
使用料及び手数料	5,156	0.9	5,316	0.9	△ 160	97.0
繰越金	35,390	6.2	41,949	7.0	△ 6,559	84.4
諸 収 入	26,065	4.6	24,879	4.1	1,186	104.8
寄 附 金	53,880	9.5	43,578	7.2	10,302	123.6
依 存 財 源	299,065	52.5	311,057	51.6	△ 11,992	96.1
地 方 交 付 税	172,803	30.3	167,589	27.8	5,214	103.1
町 債	8,848	1.6	34,781	5.8	△ 25,933	25.4
県 支 出 金	29,247	5.1	29,206	4.8	41	100.1
国 庫 支 出 金	59,318	10.4	55,694	9.2	3,624	106.5
地 方 譲 与 税	2,581	0.5	2,589	0.4	△ 8	99.7
県 税 交 付 金	22,233	3.9	20,218	3.4	2,015	110.0
地 方 特 例 交 付 金	3,978	0.7	920	0.2	3,058	432.4
交通安全対策交付金	57	0.0	60	0.0	△ 3	95.0
計	569,703	100.0	602,249	100.0	△ 32,546	94.6

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,268	1.2	5,756	1.0	512	108.9
総 務 費	146,414	27.2	156,931	27.7	△ 10,517	93.3
民 生 費	171,370	31.8	162,751	28.7	8,619	105.3
衛 生 費	43,646	8.1	45,864	8.1	△ 2,218	95.2
労 働 費	48	0.0	48	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	11,728	2.2	10,926	1.9	802	107.3
商 工 費	2,950	0.5	9,191	1.6	△ 6,241	32.1
土 木 費	41,340	7.7	51,924	9.2	△ 10,584	79.6
消 防 費	13,974	2.6	15,016	2.6	△ 1,042	93.1
教 育 費	78,491	14.6	82,546	14.6	△ 4,055	95.1
公 債 費	21,973	4.1	25,906	4.6	△ 3,933	84.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	538,202	100.0	566,859	100.0	△ 28,657	94.9

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	223,325	41.5	204,073	36.0	19,252	109.4
人件費	103,111	19.2	90,746	16.0	12,365	113.6
扶助費	98,240	18.3	87,421	15.4	10,819	112.4
公債費	21,974	4.1	25,906	4.6	△ 3,932	84.8
投資的経費	30,906	5.7	73,418	13.0	△ 42,512	42.1
普通建設事業費	30,906	5.7	73,418	13.0	△ 42,512	42.1
補助事業費	7,427	1.4	12,774	2.3	△ 5,347	58.1
単独事業費	19,094	3.5	58,850	10.4	△ 39,756	32.4
県営事業負担金	4,054	0.8	732	0.1	3,322	553.8
同級他団体施行事業負担金	331	0.1	1,062	0.2	△ 731	31.2
その他の経費	283,971	52.8	289,368	51.0	△ 5,397	98.1
物件費	102,214	19.0	108,796	19.2	△ 6,582	94.0
維持補修費	6,089	1.1	6,043	1.1	46	100.8
補助費等	81,866	15.2	80,142	14.1	1,724	102.2
積立金	59,788	11.1	60,838	10.7	△ 1,050	98.3
投資及び出資金	0	0.0	719	0.1	△ 719	皆減
貸付金	280	0.1	238	0.0	42	117.6
繰出金	33,734	6.3	32,592	5.7	1,142	103.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	538,202	100.0	566,859	100.0	△ 28,657	94.9

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	91,489	86,563	84,964	1,599	94.6	92.9
介護保険事業	76,224	75,998	74,582	1,416	99.7	97.8
後期高齢者医療事業	9,372	9,228	9,228	0	98.5	98.5
計	177,085	171,789	168,774	3,015	97.0	95.3

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	996,411	18.1	1,010,453	18.3	△ 14,042	98.6
地 方 譲 与 税	25,814	0.5	25,892	0.5	△ 78	99.7
利 子 割 交 付 金	415	0.0	346	0.0	69	119.9
配 当 割 交 付 金	7,259	0.1	4,970	0.1	2,289	146.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,986	0.2	5,456	0.1	3,530	164.7
地 方 消 費 税 交 付 金	178,736	3.2	166,748	3.0	11,988	107.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	394	0.0	△ 394	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,010	0.1	4,708	0.1	302	106.4
法 人 事 業 税 交 付 金	21,913	0.4	19,557	0.4	2,356	100.0
地 方 特 例 交 付 金	39,780	0.7	9,202	0.2	30,578	432.3
地 方 交 付 税	1,728,027	31.3	1,675,887	30.4	52,140	103.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	572	0.0	603	0.0	△ 31	94.9
分 担 金 及 び 負 担 金	13,427	0.2	77,637	1.4	△ 64,210	17.3
使 用 料	46,630	0.8	47,808	0.9	△ 1,178	97.5
手 数 料	4,926	0.1	5,356	0.1	△ 430	92.0
国 庫 支 出 金	593,181	10.7	556,936	10.1	36,245	106.5
県 支 出 金	292,474	5.3	292,060	5.3	414	100.1
財 産 収 入	4,077	0.1	4,104	0.1	△ 27	99.3
寄 附 金	538,802	9.8	435,779	7.9	103,023	123.6
繰 入 金	493,503	8.9	665,449	12.1	△ 171,946	74.2
繰 越 金	353,901	6.4	419,491	7.6	△ 65,590	84.4
諸 収 入	76,112	1.4	69,582	1.3	6,530	109.4
地 方 債	88,478	1.6	347,804	6.3	△ 259,326	25.4
計	5,518,434	100.0	5,846,222	105.9	△ 327,788	94.4

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	61,261	1.2	56,200	1.0	5,061	109.0
総務費	1,426,893	27.4	1,593,397	29.0	△ 166,504	89.6
民生費	1,637,111	31.5	1,492,546	27.2	144,565	109.7
衛生費	431,357	8.3	455,694	8.3	△ 24,337	94.7
労働費	3,288	0.1	3,811	0.1	△ 523	86.3
農林水産業費	113,072	2.2	104,029	1.9	9,043	108.7
商工費	32,317	0.6	95,247	1.7	△ 62,930	33.9
土木費	404,625	7.8	507,142	9.2	△ 102,517	79.8
消防費	139,741	2.7	150,157	2.7	△ 10,416	93.1
教育費	734,023	14.1	775,041	14.1	△ 41,018	94.7
公債費	219,736	4.2	259,057	4.7	△ 39,321	84.8
計	5,203,424	100.0	5,492,321	100.0	△ 288,897	94.7

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	2,056,033	39.5	1,864,835	34.0	191,198	110.3
人件費	1,031,105	19.8	907,456	16.5	123,649	113.6
扶助費	805,192	15.5	698,322	12.7	106,870	115.3
公債費	219,736	4.2	259,057	4.7	△ 39,321	84.8
投資的経費	309,064	5.9	734,177	13.4	△ 425,113	42.1
普通建設事業費	309,064	5.9	734,177	13.4	△ 425,113	42.1
補助事業費	74,272	1.4	127,740	2.3	△ 53,468	58.1
単独事業費	190,940	3.7	588,502	10.7	△ 397,562	32.4
県営事業負担金	40,544	0.8	7,320	0.1	33,224	553.9
同級他団体施行事業負担金	3,308	0.1	10,615	0.2	△ 7,307	31.2
その他の経費	2,838,327	54.5	2,893,309	52.7	△ 54,982	98.1
物件費	1,022,139	19.6	1,087,959	19.8	△ 65,820	94.0
維持補修費	60,891	1.2	60,428	1.1	463	100.8
補助費等	818,655	15.7	801,423	14.6	17,232	102.2
積立金	597,885	11.5	608,382	11.1	△ 10,497	98.3
投資及び出資金	0	0.0	7,195	0.1	△ 7,195	皆減
貸付金	2,804	0.1	2,381	0.0	423	117.8
繰出金	335,953	6.5	325,541	5.9	10,412	103.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,203,424	100.0	5,492,321	100.0	△ 288,897	94.7

第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 349,983	(円) 48,622	(千円) 344,419	(円) 47,996	(千円) 359,446	(円) 50,350	(千円) 345,303	(円) 48,931	(千円) 307,316	(円) 43,615
個 人	276,584	38,425	286,009	39,856	297,226	41,634	274,969	38,964	247,401	35,112
法 人	73,399	10,197	58,410	8,140	62,220	8,716	70,334	9,967	59,915	8,503
固定資産税	527,946	73,346	540,146	75,271	541,804	75,894	543,096	76,958	542,631	77,013
土 地	125,558	17,443	125,764	17,526	126,210	17,679	126,562	17,934	126,388	17,938
家 屋	256,923	35,694	262,929	36,640	267,939	37,532	268,737	38,081	268,334	38,083
償却資産	145,465	20,209	151,453	21,105	147,655	20,683	147,797	20,943	147,909	20,992
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	106,214	14,756	111,417	15,526	109,203	15,297	108,477	15,371	112,156	15,918
軽自動車税	30,785	4,277	32,266	4,496	32,483	4,550	33,373	4,729	34,223	4,857
たばこ税	75,429	10,479	79,151	11,030	76,720	10,747	75,104	10,642	77,933	11,061
計	984,143	136,724	995,982	138,793	1,010,453	141,541	996,876	141,260	962,103	136,546
住基台帳人口	7,198人		7,176人		7,139人		7,057人		7,046人	

※ 住基台帳人口のうち、令和3年度から令和6年度までは各年度末（3月31日現在）、令和7年度は令和7年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,089,478	285,800	2,196,728	305,187	2,216,271	308,844
一般公共事業債	128,526	17,580	133,143	18,497	113,899	15,872
国土強靱化緊急対策事業債			9,200	1,278	26,000	3,623
公営住宅建設事業債	10,725	1,467	7,117	989	3,882	541
学校教育施設整備等事業債	298,923	40,887	258,077	35,854	279,456	38,943
一般補助施設整備等事業債	36,052	4,931	24,213	3,364	23,596	3,288
一般単独事業債	701,693	95,978	834,958	115,999	897,705	125,098
緊急防災・減災事業債	1,167	160	585	81	0	0
厚生福祉施設整備事業債	3,577	489	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	82,211	11,245	106,121	14,743	100,233	13,968
減税補てん債	9,001	1,231	6,319	878	4,139	577
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	762,666	104,318	753,897	104,737	714,285	99,538
減収補てん債	18,885	2,583	18,885	2,624	27,476	3,829
特別減収対策債			20,000	2,779	20,000	2,787
調整債	36,052	4,931	24,213	3,364	5,600	780
特別会計債	2,551,817	349,037	2,448,775	340,202	2,245,355	312,898
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,539,220	210,534	1,425,770	198,078	1,301,853	181,418
流域下水道事業債	309,331	42,310	307,882	42,773	299,008	41,668
公共下水道事業債	1,229,889	168,224	1,117,888	155,305	1,002,845	139,750
水道事業	1,012,597	138,503	1,023,005	142,124	943,502	131,480
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,641,295	634,837	4,645,503	645,389	4,461,626	621,742
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,176人

区 分	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,317,769	324,664	2,199,573	311,688	2,267,947	321,879
一般公共事業債	90,066	12,616	95,330	13,509	86,517	12,279
国土強靱化緊急対策事業債	83,700	11,724	83,700	11,861	172,686	24,508
公営住宅建設事業債	1,165	163	0	0	0	0
学校教育施設整備等事業債	170,273	23,851	155,189	21,991	118,667	16,842
一般補助施設整備等事業債	11,400	1,597	18,300	2,593	26,386	3,745
一般単独事業債	1,156,765	162,035	1,161,219	164,549	1,299,379	184,414
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	91,201	12,775	99,047	14,035	88,333	12,537
減税補てん債	2,439	342	1,178	167	330	47
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	650,584	91,131	528,132	74,838	420,526	59,683
減収補てん債	27,476	3,849	24,778	3,511	22,080	3,134
特別減収対策債	20,000	2,802	20,000	2,834	17,143	2,433
調整債およびその他	12,700	1,779	12,700	1,800	15,900	2,257
特別会計債	2,084,344	291,967	1,866,399	264,475	1,702,246	241,590
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,178,144	165,030	1,061,161	150,370	998,869	141,764
流域下水道事業債	290,997	40,762	291,591	41,319	292,057	41,450
公共下水道事業債	887,147	124,268	769,570	109,051	706,812	100,314
水道事業	906,200	126,937	805,238	114,105	703,377	99,826
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,402,113	616,631	4,065,972	576,163	3,970,193	563,469
住基台帳人口		7,139人		7,057人		7,046人

※ 住基台帳人口のうち、令和2年度から令和6年度までは各年度末（3月31日現在）、令和7年度は令和7年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	698,714	95,570	483,230	67,134	521,840	72,720
減債基金	63,152	8,638	36,395	5,056	36,421	5,075
特定目的基金	1,044,880	121,654	1,173,417	133,979	1,032,388	133,271
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,418	9,632	70,467	9,790	70,516	9,827
豊郷小学校旧校舎管理基金	26,640	3,644	30,119	4,184	30,589	4,263
ふるさと応援寄附基金	387,449	52,995	458,684	63,724	449,941	62,701
防災減災基金	211,974	28,994	212,122	29,470	212,271	29,581
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,424	23,311	170,484	23,685	170,532	23,764
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,368	10,000	1,389	10,000	1,394
町有林管理基金	7,500	1,026	7,500	1,042	7,500	1,045
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	410	3,000	417	3,000	418
シルバー基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	139	1,000	139
公共施設等総合管理基金	155,475	21,266	209,041	29,042	76,039	10,596
特別会計	81,117	11,096	99,057	13,762	108,944	15,181
国民健康保険運用基金	55,772	7,629	70,424	9,784	66,194	9,224
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	25,345	3,467	28,633	3,978	42,750	5,957
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,888	25,973	189,963	26,391	190,031	26,481
計	2,077,751	262,931	1,982,062	246,322	1,889,624	252,728
住基台帳人口		7,311人		7,198人		7,176人

区 分	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	507,286	71,058	815,518	115,562	419,023	59,470
減債基金	47,669	6,677	25,878	3,667	25,956	3,684
特定目的基金	980,970	130,072	804,288	104,641	802,017	95,582
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,565	9,884	70,622	10,007	70,835	10,053
豊郷小学校旧校舎管理基金	29,130	4,080	23,827	3,376	22,981	3,262
ふるさと応援寄附基金	423,403	59,308	238,077	33,736	172,367	24,463
防災減災基金	212,419	29,755	212,591	30,125	213,358	30,281
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,575	23,893	170,833	24,208	171,432	24,330
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,401	10,000	1,417	10,000	1,419
町有林管理基金	7,500	1,051	7,500	1,063	7,500	1,064
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	420	3,000	425	3,000	426
シルバー基金	1,000	140	1,000	142	1,000	142
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	140	1,000	142	1,000	142
公共施設等総合管理基金	52,378	7,337	65,838	9,329	128,544	18,244
特別会計	94,760	13,274	80,576	11,418	70,789	10,047
国民健康保険運用基金	47,771	6,692	29,348	4,159	29,896	4,243
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	46,989	6,582	51,228	7,259	40,893	5,804
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	190,102	26,629	190,352	26,974	190,990	27,106
計	1,820,787	247,710	1,916,612	262,262	1,508,775	195,889
住基台帳人口		7,139人		7,057人		7,046人

※ 住基台帳人口のうち、令和2年度から令和6年度までは各年度末（3月31日現在）、令和7年度は令和7年9月30日現在